

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	執行役員 徳永 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	執行役員 徳永 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,336,066	1,370,285	5,360,654
経常利益 (千円)	159,542	164,424	461,385
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	102,888	101,287	239,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,888	102,850	239,326
純資産額 (千円)	4,684,082	4,626,656	4,746,908
総資産額 (千円)	7,763,352	7,583,146	7,414,835
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.22	7.22	16.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	61.0	64.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分とセグメント利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響により景気の先行きに対する慎重な見方が増すなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、学び直しが必要と考えるあらゆる年齢層に対し生涯にわたるリカレント教育を提供する当社グループは、「世界で活躍するグローバルリーダーの育成」をミッションとして、1歳から、幼小中高、大学、大学院、ビジネスパーソン、起業家、経営者に至るあらゆるセグメントに対して「答えの無い21世紀の社会をブレイクスルーする」ための教育・学びを提供する「生涯学習のプラットフォーム」の展開に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,370百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は162百万円（同2.1%増）、経常利益は164百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（同1.6%減）となりました。

（リカレント教育）

BtoB向け教育サービスにおいては、2019年4月の組織変更により法人営業体制の更なる強化を行い企業の人材教育におけるソリューション提供に注力した結果、受注規模の縮小が見込まれていた継続案件が前期と同程度の規模で受注できる見込みとなるなど順調に推移いたしました。

BtoC向けのリカレント教育サービスにつきましては、2019年4月より社内に専門部署を設置し本格的なプロモーションを開始いたしました。これに加えて学び直しを目的とする社会人に向けたリカレント教育プログラム拡充の一環として、当社の保有する10,000時間超のコンテンツの中から専属のキュレーターが個人にあった適切なカリキュラムを提示し受講していく「リカレント体験プログラム」を7月開講に向けて準備いたしました。また、週に1度出題されるビジネスに関する題材のもと、“10分間”自らその題材に対してインプットし考えアウトプットすることを、継続、ルーティン化する機会と仕組みを提供する定額サービス「BBTルーティン」（7月提供開始）を2019年6月より募集を開始し既に700名超の申込みがありました。開始後、本プログラムのプラットフォームであるAirCampus®上で日々数百名の受講生が活発な発言をしております。

BBT大学経営学部並びに大学院では、春期入学者数は若干前年同期を下回ったものの、前期より教務面での受講生サポートを強化したことが奏功し、BBT大学経営学部の2019年4月期初の総学生数が増加に転じるなど、回復の兆しが見られました。

（プラットフォームサービス）

2019年5月において、「アオバジャパン・インターナショナルスクール（以下、「A-JIS」という。）」を運営する㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを通じて、Little Angels International School（以下、「LAIS」という。）の運営母体であるLittle Angels学園㈱を子会社化いたしました。LAISは、幼児部・初等部は、基本は英語ベースながら、日本語・中国語・IT/STEM/ロボティクス教育等、テクノロジーの発展と国際化が急激に進む21世紀に必要な教育を意識したカリキュラムとなっているほか、中等部・高等部においてはケンブリッジ大学国際教育機構認定校のインターナショナルスクールであります。本子会社化により当社グループのグローバル教育拠点は8拠点になるとともに、国際バカロレア（IB）認定校とケンブリッジ大学国際教育機構認定校の2大国際標準の教育プログラムを擁する教育機関として、これまで以上の教育上、事業上の相乗効果を図ってまいります。

バイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール(以下、「AJB」という。)」では、6拠点目として2018年4月に開設した「AJB三鷹キャンパス」をはじめ、各キャンパスにおいても在校生数は順調に推移しております。これまでの拠点展開とIB教育の導入・普及の取組みにより、各幼児教育拠点からA-JIS初等部への出願率が例年1割強であったものが、本年度スクールイヤーでは3割を超える生徒入学が見込めるなどグループとしての相乗効果が実現しつつあります。

また、当社グループで初めて立地先や校舎物件の選定、内装、教員採用、生徒募集等も含めてゼロから立ち上げた「AJB三鷹キャンパス」が堅調に立上げと運営ができたことを受け、今後は幼児教育拠点の増設を、これまでの各年度1拠点のペースから加速することを計画しております。

なお、A-JISは、文部科学省より委託された「国際バカロレアに関する国内推進体制の整備」事業を2019年度も継続することとなり、2年度目における「文部科学省IB教育推進コンソーシアム」等の運営にあたっては、初年度に当社のICTプラットフォーム(AirCampus®)を通じてオンライン上に構築した「学びあう者たちのコミュニティ」と、各地でのリアルなシンポジウムやカンファレンスとの連動された展開を図り、興味関心層に情報共有する仕組みを強化いたします。また、国内でのIB教育普及を担う人材の育成とその数の増加を目指し、IB教育に関する研究調査と情報発信に注力するほか、国際バカロレア機構との連携のもとIBENメンバー(特にワークショップリーダーや日本語DPの試験官等)の確保やIB教員養成に向けた取組みも積極的に進めてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

リカレント教育

リカレント教育事業の売上高は704百万円(前年同四半期比6.1%減)、セグメント利益は83百万円(同18.3%減)となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き大型案件を継続受注できたほか、新規取引先の獲得など順調に推移したものの、一部の個人向け教育サービスにおいて軟調に推移した結果、減収減益となりました。

プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は621百万円(前年同四半期比12.9%増)、セグメント利益は79百万円(同22.3%増)となりました。「アオバジャパン・インターナショナルスクール」の安定成長に加え、近年拠点拡大をしてきた「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」も開業時の投資負担が和らぎ安定軌道に乗り始めたことにより増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、2,109百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出39百万円によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、5,473百万円となりました。主な要因は、Little Angels学園㈱を新規に連結したことに伴い、土地等の増加により有形固定資産が179百万円増加し、のれんの増加により無形固定資産が80百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、7,583百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、2,956百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー(8~7月)のための授業料等により前受金が335百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、4,626百万円となりました。主な要因は、株主資本で剰余金の配当154百万円及び自己株式の取得39百万円が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上101百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

(事業環境要因)

当社グループの経営に影響を与える大きな要因として、IT動向、教育動向等があります。

IT動向につきましては、当社グループの遠隔教育事業がコンピューター及びインターネット技術に密接に関連していることから、エデュテック・IoT等の市場拡大に顕著なように教育業界、IT業界だけにとどまらずあらゆる産業分野と競合するかたちで、コンピューター及びインターネットの普及・技術動向、法的規制や関連するシステム及びセキュリティ技術等の技術革新の著しい変化に対応する必要があると認識しております。人生100年時代や第4次産業革命を背景にリカレント教育が社会人を中心に高まり、企業における人材育成と費用対効果の高い効率的な研修が求められるなか、テクノロジーの進化に伴い、当社グループが強みとするeラーニングと集合型を組み合わせたブレンド型研修へのニーズを着実にとらえ、企業の多様なニーズに対応した人材開発ソリューションを提供してまいります。

また、当社グループはこうしたITシステムへの依存度の増大に伴い、技術不正や故障、天災やヒューマンエラー、情報漏洩や技術流出等のリスクを最小限に抑えるため、企業統治・業務執行体制を高度化するとともに、事業規模の拡大と利益増大を伴う成長を維持・発展するため、人員の確保と育成の充実を目的に、人事関連活動の強化に努めてまいります。

教育動向につきましては、当社グループが教育事業を行っていることから、国及び自治体の教育政策と密接に関係があります。前述のBBT大学が特区内での開学が要件であるほか、文部科学省による国際バカロレア（IB）の普及・拡大政策、厚生労働省の教育訓練給付金制度、文部科学省や自治体の入園・就学支援助成金制度等の動向によっては追い風にも逆風にもなりえます。従い、これら公的教育政策の動向を見極めつつ、公的支援政策の有無に左右されない事業体質にすべく、先駆的な教育の追求による教育品質の向上を目指してまいります。また、経済社会のグローバル化や労働力としてAIやロボットの活用領域が深まることが予測されるなか、より付加価値の高い領域で個人の能力を高め発揮するためにも幅広い年齢層が働きながら学び直す機会、特に英語による多国籍でのコミュニケーションによる機会が求められております。こうした動向の変化に対し、エデュテック・IoT等の活用を通じて教育の生産性向上並びに社会人、企業が求めるリカレント教育の充実に取り組んでまいります。

(収益変動要因)

当社グループでは、過去に実施した企業買収等による「のれん」や展開する拠点に係る「土地」、「建物」等を資産として計上しており、各事業の収益性が著しく低下した場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理の発生によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、各事業並びに各拠点いずれも当初期待した成果が実現されており、現時点では業績に与える影響はほとんどありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要については、遠隔教育事業に関わる講師料、ロイヤリティ、コンテンツ制作費とプラットフォームサービス事業に関わる各インターナショナルスクールの教員人件費、教材費、生徒の送迎費用、給食費、衛生管理費、各事業に関わる広告宣伝費等の販売費及び一般管理費等があります。また、設備資金需要については、遠隔教育事業に関わる“AirCampus®”の機能強化、その他全社に関わる研修施設の維持・修繕とプラットフォームサービス事業に関わる新規拠点開発等があります。

また、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入、新株式の発行等により資金調達を行っております。運転資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、有利子負債の調達に頼らない経営を行っております。投資資金につきましては、投資案件に応じて、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の返済状況等を考慮のうえで、金融機関からの借入や新株式の発行等から、調達手段・規模を適宜判断して実施しております。

自己株式につきましては、事業計画の進捗状況、当社グループの業績見通し、株価動向、財政状態及び金融市場等を総合的に勘案し取得をしていくこととしております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年6月28日の取締役会において、(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2019年7月25日付で株式売買契約を締結し、2019年7月31日付で当該株式を取得しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,264,100	14,264,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,264,100	14,264,100	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	14,264,100	-	1,818,355	-	1,384,754

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,062,400	140,624	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	14,264,100	-	-
総株主の議決権	-	140,624	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

2. 2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式株114,400株の取得を実施いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末現在における自己株式数は、314,376株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.20%）となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	199,900	-	199,900	1.40
計	-	199,900	-	199,900	1.40

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式76株を保有しております。

2. 2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式株114,400株の取得を実施いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末現在における自己株式数は、314,376株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.20%）となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,776	1,513,049
売掛金	281,230	270,915
仕掛品	127,340	117,579
前払費用	87,598	101,770
その他	73,953	106,692
貸倒引当金	331	822
流動資産合計	2,182,568	2,109,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,671,337	2,753,956
減価償却累計額	511,320	568,469
建物及び構築物(純額)	2,160,017	2,185,486
機械装置及び運搬具	85,353	88,152
減価償却累計額	48,310	53,459
機械装置及び運搬具(純額)	37,042	34,693
工具、器具及び備品	627,727	649,805
減価償却累計額	472,249	494,136
工具、器具及び備品(純額)	155,478	155,669
土地	1,004,182	1,134,385
建設仮勘定	12,692	38,523
有形固定資産合計	3,369,412	3,548,758
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	65,562	60,223
ソフトウェア仮勘定	44,650	52,608
のれん	1,264,162	1,343,181
その他	13,396	12,639
無形固定資産合計	1,463,843	1,544,723
投資その他の資産		
投資有価証券	74,490	17,015
差入保証金	183,707	230,187
長期前払費用	78,492	75,469
繰延税金資産	62,321	55,058
その他	8,627	11,375
貸倒引当金	8,627	8,627
投資その他の資産合計	399,011	380,478
固定資産合計	5,232,267	5,473,960
資産合計	7,414,835	7,583,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698	4,166
短期借入金	875,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	25,000
未払金	134,654	115,318
未払費用	267,212	260,436
未払法人税等	108,605	62,773
前受金	1,126,021	1,461,777
奨学還付引当金	120	275
その他	46,313	89,885
流動負債合計	2,609,626	2,869,632
固定負債		
長期借入金	-	17,271
繰延税金負債	5,067	5,610
退職給付に係る負債	9,530	10,072
資産除去債務	41,311	43,211
その他	2,391	10,691
固定負債合計	58,300	86,857
負債合計	2,667,927	2,956,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,569,003	1,530,164
利益剰余金	1,436,289	1,392,901
自己株式	77,480	117,067
株主資本合計	4,746,169	4,624,353
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	1,562
その他の包括利益累計額合計	-	1,562
新株予約権	739	739
純資産合計	4,746,908	4,626,656
負債純資産合計	7,414,835	7,583,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,336,066	1,370,285
売上原価	657,388	664,938
売上総利益	678,678	705,346
販売費及び一般管理費	519,327	542,609
営業利益	159,350	162,736
営業外収益		
受取利息	6	102
為替差益	71	-
寄付金収入	-	834
業務受託料	1,795	-
その他	1,566	2,096
営業外収益合計	3,441	3,033
営業外費用		
支払利息	1,249	1,027
為替差損	-	71
投資有価証券評価損	1,999	-
その他	-	246
営業外費用合計	3,249	1,345
経常利益	159,542	164,424
税金等調整前四半期純利益	159,542	164,424
法人税、住民税及び事業税	47,678	55,010
法人税等調整額	8,975	8,126
法人税等合計	56,654	63,137
四半期純利益	102,888	101,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,888	101,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	102,888	101,287
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,562
その他の包括利益合計	-	1,562
四半期包括利益	102,888	102,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,888	102,850
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました(株)BBTオンライン及びBBT ONLINE GLOBAL, INC.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、Little Angels学園(株)の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年6月30日としており、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	61,101千円	57,398千円
のれんの償却額	19,914	19,914

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	142,550	10.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	154,705	11.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	750,093	550,810	1,300,903	8,241	1,309,145	26,921	1,336,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	750,093	550,810	1,300,903	8,241	1,309,145	26,921	1,336,066
セグメント利益	101,888	65,278	167,167	1,570	168,737	9,386	159,350

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	704,666	621,706	1,326,372	4,692	1,331,065	39,220	1,370,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	704,666	621,706	1,326,372	4,692	1,331,065	39,220	1,370,285
セグメント利益	83,269	79,848	163,117	5,296	157,821	4,915	162,736

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、デジタル・ディスラプション等による産業構造や社会人像が急激に変化する環境の中、企業や個人の求めに応じるべく、当社が提供してきた「リカレント」の機会の訴求力向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「マネジメント教育サービス事業」、「経営コンテンツメディアサービス事業」及び「プラットフォームサービス事業」の3区分から、「リカレント教育事業」及び「プラットフォームサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プラットフォームサービス」セグメントにおいて、Little Angels学園(株)の株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において98,933千円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Little Angels学園(株)
事業の内容 幼児部・初等部・中等部・高等部の学校運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ全体で取り組む「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」のために、インターナショナルスクール並びに幼児教育キャンパスの拡大と国際標準カリキュラムの導入推進、高等教育・社会人教育との連携を強化する中、教育上及び事業上の効果が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年5月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Little Angels学園(株)

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

(株)アオバイインターナショナルエデュケーションシステムズが現金を対価として、Little Angels学園(株)の普通株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150千円
取得原価		150千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

98,933千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中でありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7円22銭	7円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	102,888	101,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	102,888	101,287
普通株式の期中平均株式数(株)	14,255,024	14,021,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2019年6月28日の取締役会において、(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2019年7月25日付で株式売買契約を締結し、2019年7月31日付で当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィック

事業の内容：ITマネジメント領域における企業向け研修教材の開発及び販売

企業結合を行った主な理由

当社が運営するBBT大学経営学部及び大学院のIT講義の内容の充実や、今後一層加速するIT化の進展に伴って、需要の拡大が見込まれる企業向けIT研修への進出など、教育上及び事業上の効果が期待できると判断したためであります。

企業結合日

2019年7月31日

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後の名称

(株)ITブレナーズジャパン・アジアパシフィック

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野 洋 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長島 拓也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年6月28日の取締役会において、株式会社ITブレナーズジャパン・アジアパシフィックの発行済株式の全部を取得し、同社を子会社化することを決議し、2019年7月31日付で当該株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。